

1 R7決算（4つの主要指標）の改善ポイント

主要4指標から「負担」、「備え」、「財政の余力」をわかりやすく確認

令和7年度決算では、4つの主要指標が令和6年度から改善

改善のポイント

- ① 現在・将来の負担が縮小
- ② 減少が続いていた貯金が回復
- ③ 財政の柔軟性が改善

改善ポイント①

実質公債費比率

毎年の借金返済の重さ

6.4 → 5.4%

▲1.0ポイント

改善ポイント①

将来負担比率

将来世代に残る負担の程度

39.1 → 23.3%

▲15.8ポイント

改善ポイント②

財政調整基金

いざという時に備えた貯金

15.05 → 19.39
億円

+4.34億円

改善ポイント③

経常収支比率

財政の柔軟性・動かせる余地

97.6 → 93.8%

▲3.8ポイント

<10年間の変化>

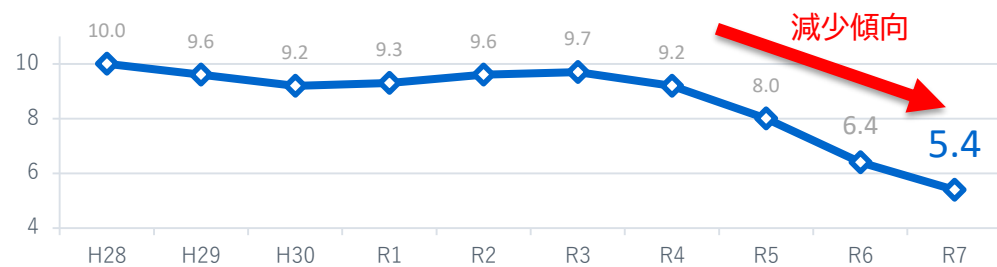
- 実質公債費比率 (H28)10.0% → (R7)5.4% **ほぼ半減**
- 将来負担比率 (H28)86.5% → (R7)23.3% **大幅に縮小**
- 財政調整基金 減少が続いた後、**R7は19.39億円へ回復**
- 経常収支比率 増減をしながら、**R7は93.8%へ改善**

府中市財政の現在地

負担を減らすだけでなく、
「備え」と「余力」を
取り戻す局面へ。

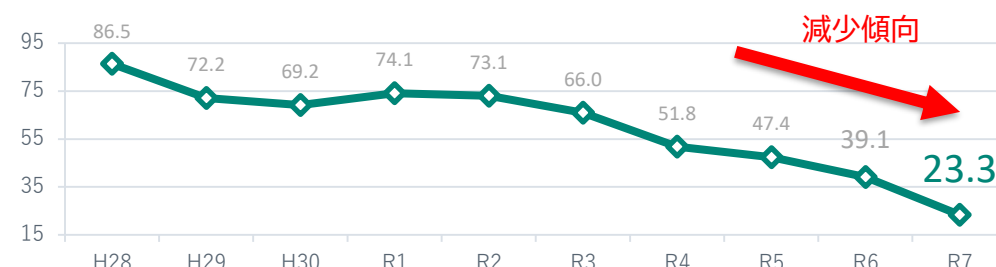
① 実質公債費比率 (R6) 6.4 → (R7) 5.4%

低いほど良好であり、毎年の借金返済の重さが改善しています。(参考)R6 県内市町平均:7.1%



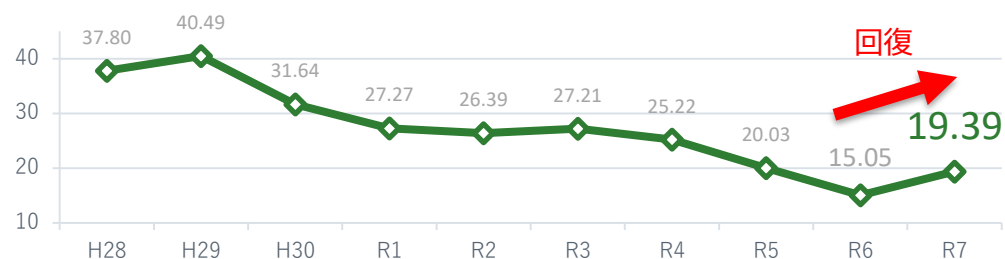
② 将来負担比率 (R6) 39.1 → (R7) 23.3%

低いほど良好であり、将来世代に残る負担の程度が改善しています。(参考)R6 県内市町平均:71.3%



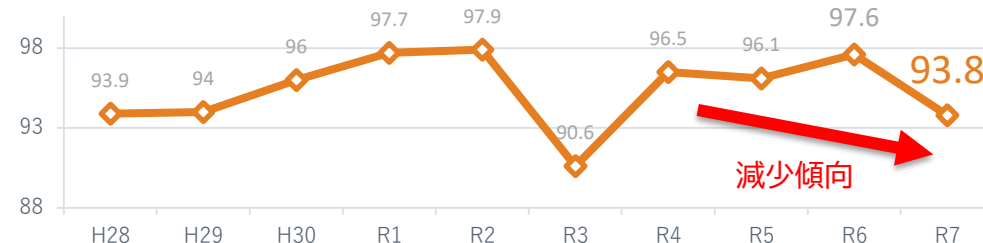
③ 財政調整基金 (R6) 15.05 → (R7) 19.39億円

いざという時に備えた貯金であり、一定の残高確保が重要です。



④ 経常収支比率 (R6) 97.6 → (R7) 93.8%

低いほど余力があり、財政の柔軟性が増しています。(参考)R6 県内市町平均:94.5%



ポイント：R7は「現在・将来の負担」「基金残高」「財政の柔軟性」が同時に改善。複数の面で財政状況が改善しています！

3 R7決算 歳入・歳出のポイント

歳入・歳出の減少は、主に大型建設事業の完了によるもの

ポイント

- ◎ 財政調整基金の取崩しゼロを達成
取崩し額 (R6) 7.6億円 → (R7) 0円
- ◎ 基金を使わず黒字を達成し、将来へ備え
貯金を積み立てることができた。

歳入総額

(R6)

(R7)

260.22 → 240.30億円

前年度比
▲19.92億円

歳出総額

(R6)

(R7)

251.34 → 230.05億円

前年度比
▲21.29億円

歳入が減った主な理由

大型建設事業の完了に伴って、地方債や国庫支出金が大きく減少

地方債	▲14.67億円
財政調整基金繰入金	▲7.60億円
国庫支出金	▲3.29億円
退職手当基金繰入金	▲2.01億円
指定寄付金	+2.00億円

歳出が減った主な理由

市民プールやごみ中継施設の整備などの普通建設事業費が大きく減少

普通建設事業費	▲22.32億円
職員退職手当	▲2.43億円
会計年度任用職員人件費	▲0.46億円

収支差額の比較

○歳入総額－歳出総額(＝形式収支)の黒字幅が拡大

○上記から財政調整基金の取崩しを除いた額※
(取崩し額 R6:7.6億円、R7:0円)

※基金取崩しによる歳入は、資産の動きとしては赤字要素となるため、除いて参考整理

R6収支差額
+8.88億円 → R7収支差額
+10.25億円 (前年比)
(+1.37億円)

↓ R6取崩し ▲7.6億円 ↓ R7取崩し 0円
+1.28億円 → +10.25億円 (+8.97億円)

黒字が拡大

純粋な黒字も
大幅拡大

4 府中市財政の現在地(見える化)

指標	意味	どう見ればよいか	R7	評価
実質公債費比率	毎年の借金返済の重さ	低いほど、新しい施策や行政サービスに回せる余地が大きくなります。	5.4%	改善
将来負担比率	将来世代に残る負担の程度	地方債など将来支払う負担が、財政規模に対してどの程度あるかを見る指標です。	23.3%	大幅改善
財政調整基金	市の「いざという時に備えた貯金」	災害や税収減、急な支出があっても、市民サービスを守るための備えです。	19.39億円	回復
経常収支比率	毎年自由に動かせるお金の余裕	低いほど財政に柔軟性があります。R7は改善しましたが、継続的な確認が必要です。	93.8%	改善

総括 R7は大型建設事業の減少で決算規模が縮小しましたが、それ自体は財政悪化を意味しません。
財政調整基金を取り崩さず残高を増やし、実質公債費比率・将来負担比率・経常収支比率もそろって改善しました。



次の焦点：これらの改善を一過性にせず、「必要な投資」と「健全な財政」を両立できる余力につなげてまいります。